



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 宝ホールディングス株式会社
コード番号 2531 URL <http://www.takara.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柿本 敏男

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 掛見 卓也

TEL 075-241-5124

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	225,364	2.7	11,680	5.3	12,840	8.6	7,055	23.6
27年3月期	219,490	4.7	11,096	16.9	11,827	19.4	5,706	△44.5

(注) 包括利益 28年3月期 2,111百万円 (△84.7%) 27年3月期 13,806百万円 (△46.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	35.06	—	5.4	5.0	5.2
27年3月期	28.36	—	4.5	4.7	5.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 334百万円 27年3月期 166百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	253,253	156,148	51.5	647.97
27年3月期	264,438	158,404	49.9	655.60

(参考) 自己資本 28年3月期 130,386百万円 27年3月期 131,923百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	10,373	△10,864	△9,482	32,536
27年3月期	9,545	△10,253	6,819	42,749

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00	2,012	35.3	1.6
28年3月期	—	—	—	12.00	12.00	2,414	34.2	1.8
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		34.1	

(注) 28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,900	0.9	3,800	△2.1	4,000	△7.6	2,000	△20.8	9.94
通期	232,000	2.9	12,000	2.7	12,850	0.1	7,080	0.3	35.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	217,699,743 株	27年3月期	217,699,743 株
28年3月期	16,475,391 株	27年3月期	16,474,061 株
28年3月期	201,224,978 株	27年3月期	201,227,573 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,490	60.1	592	△41.0	762	△34.7	670	△35.3
27年3月期	2,179	△40.0	1,004	△60.1	1,168	△51.8	1,036	△88.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	3.33	—
27年3月期	5.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	121,383		80,118	66.0			398.15	
27年3月期	131,070		83,831	64.0			416.60	

(参考) 自己資本 28年3月期 80,118百万円 27年3月期 83,831百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、連結業績予想の詳細及びセグメント別の業績予想につきましては、「決算短信補足資料」内(PAGE13/17～15/17)に記載しております。

当社は5月11日(水)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後遅滞なく当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標、中期的な経営戦略および対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	19
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

○ 決算短信補足資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心とした企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかに回復を続けておりますが、個人消費にその効果を及ぼすまでにはいたっておりません。

一方、海外においては、米国・欧州は緩やかな景気拡大を続けておりますが、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や資源価格の下落などもあり、世界経済は依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、長期経営ビジョン「宝グループ・ビジョン2020」の達成に向けた第2ステップとしての「宝グループ中期経営計画2016」のもと、更なるグループ企業価値の向上を目指し、国内では収益力の向上、海外では事業の拡大・伸長に取り組むとともに、バイオ事業の成長加速により、環境変化に強いバランスのとれた事業構造に変革していくことを目指し、着実な事業活動に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前期比102.7%の225,364百万円、売上総利益は前期比105.2%の89,495百万円、営業利益は前期比105.3%の11,680百万円、経常利益は前期比108.6%の12,840百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比123.6%の7,055百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔宝酒造グループ〕

国内では人口減少や高齢化に伴う酒類消費の減少、消費者の嗜好の多様化や節約志向の継続、それらに伴う販売競争の激化など依然厳しい状況が続いておりますが、一方では女性の社会進出や高齢者世帯・単身世帯の増加による中食市場の拡大など、新たな機会も存在しています。

また、海外においても、日本食への注目が高まり、世界規模で日本食レストランが増加するなど、日本食市場の一層の拡大が期待されます。

このような環境のもと、宝酒造グループでは、技術で差異化された高品質商品の開発・育成による国内事業の収益力の向上と、欧州を中心とした海外日本食材卸網の充実・拡大による海外事業の伸長などに取り組みました。

当セグメントの売上状況などは次のとおりであります。

(酒類)

焼酎

焼酎では、甲類焼酎の一部のアイテムに「糖質ゼロ」を商品ラベルにわかりやすく表示することによって、市場での話題喚起と新たなユーザーの獲得に取り組むなど宝焼酎ブランドの拡売に努めました。また、本格焼酎では、紫芋100%の“一刻者<紫>”を限定出荷で新発売するなど一刻者ブランドの活性化に努めました。

しかしながら、焼酎市場の減少の影響を受け、焼酎全体の売上高は、前期比93.4%の59,376百万円となりました。

清酒

清酒では、国内清酒市場は、消費量の減少傾向が続く厳しい状況にありますが、最重点戦略商品と位置付けて、注力しております“松竹梅白壁蔵「霽」スパークリング清酒”に加え、爽やかでドライな味わいに仕上げた“松竹梅白壁蔵「霽」<DRY>スパークリング清酒”を発売し、さらなるファンの獲得に努めました。また、業務用市場では、業務用専売商品の松竹梅「豪快」の拡売に引き続き努めました。

一方、海外では日本食市場の広がりを背景に、TAKARA SAKE USA INC. (米国)の清酒の売上高が引き続き増加しました。

しかしながら、国内では年末最需要期の暖冬の影響もあり、松竹梅「天」や松竹梅「1.8L壺」などは減少しました。

以上の結果、清酒全体の売上高は、前期比99.3%の24,736百万円となりました。

ソフトアルコール飲料

ソフトアルコール飲料では、基幹ブランドと位置付け、さらなる拡売に取り組んでおります辛口チューハイ“タカラ「焼酎ハイボール」”は引き続き増加しました。6月には糖質をはじめ、プリン体、甘味料、香料、着色料もゼロと、5つのゼロを実現した“タカラ果汁入り糖質ゼロチューハイ「ゼロ仕立て」”を新発売し、「焼酎ハイボール」と並ぶブランドとなるよう育成に取り組んでおります。また、その他のブランドにも各種フレーバーを積極的に投入するなど拡売に努めました。

以上の結果、ソフトアルコール飲料全体の売上高は、前期比107.4%の27,815百万円となりました。

その他酒類

その他酒類では、国内では株式会社ラック・コーポレーションの販売する輸入ワインが引き続き好調に推移し、海外でも、AGE INTERNATIONAL, INC. (米国) がバーボンウイスキーの売上高を伸ばしましたので、その他酒類の売上高は前期比105.0%の14,170百万円となりました。

以上の結果、酒類全体の売上高は前期比98.6%の126,097百万円となりました。

(調味料)

調味料では、家庭用、業務用に加え、今後ますます伸長が見込まれる加工・惣菜メーカーや外食チェーンへ向けて、ユーザーニーズに基づいた商品や独自技術で差別化された高い機能性を持つ商品などの開発・育成に取り組みました。

本みりんは、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響が一巡したこともあり増加しました。その他調味料では、食塩ゼロ品質訴求を徹底した「料理のための清酒」が牽引役となり、料理清酒が引き続き好調に推移し、だし調味料などの拡売に注力した食品調味料も増加しました。

以上の結果、調味料全体の売上高は前期比104.0%の24,419百万円となりました。

(原料用アルコール等)

原料用アルコール等では、円安などの影響による粗留アルコールの価格変動への対応を図るため、抜本的な価格改定に引き続き取り組みました。

その結果、受託アルコールは増加しましたが、工業用アルコールや添加アルコールなどが減少し、原料用アルコール等の売上高は前期比96.8%の7,197百万円となりました。

(物流)

物流事業では、主力の運送事業などに注力することで外部顧客への売上高の拡大に取り組みました結果、売上高は前期比100.9%の12,204百万円となりました。

(海外日本食材卸)

海外日本食材卸事業では、欧州を中心として、日本食レストランなどの外食市場や、テイクアウトや惣菜などの中食市場、スーパーマーケットや食料品店などの小売市場などへの展開を強化するとともに、地理的な展開も合わせ、海外日本食材卸網のさらなる充実・拡大に取り組んでおります。それらの結果、FOODEX S. A. S. (仏国)、COMINPORT DISTRIBUCIÓN S. L. (スペイン)、TAZAKI FOODS LTD. (英国)がいずれも増収となり、売上高は前期比117.2%の20,668百万円となりました。

(その他)

その他の売上高は前期比93.5%の1,436百万円となりました。

以上の結果、宝酒造グループ全体の売上高は前期比101.0%の192,025百万円、売上総利益は前期比102.5%の71,138百万円、販売費及び一般管理費は人件費や販売促進費などの増加がありましたので、前期比101.9%の62,728百万円となり、営業利益は前期比107.3%の8,410百万円となりました。

[タカラバイオグループ]

タカラバイオグループでは、長年培われたバイオテクノロジーを活用し、バイオ産業支援事業、遺伝子医療事業、医食品バイオ事業の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

バイオ産業支援事業

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、タカラバイオグループでは、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当事業をコアビジネスと位置づけております。

バイオ産業支援事業では、主力の研究用試薬が、円安の影響もあり、前期比で大きく増加いたしました。また、受託サービスおよび理化学機器も前期比で増加いたしました。

以上の結果、バイオ産業支援事業の売上高は、前期比115.8%の27,320百万円となりました。

遺伝子医療事業

遺伝子医療事業では、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法、siTCR等の自社技術を利用した、がん等の遺伝子治療の早期商業化を進めております。

当期は遺伝子医療事業の売上の実績はありませんでした。

医食品バイオ事業

医食品バイオ事業では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、ガゴメ昆布フコイダン関連製品、ボタンボウフウイソサミジン関連製品、明日葉カルコン関連製品、寒天アガフィトース関連製品、ヤムイモヤムスゲニン関連製品およびキノコ関連製品等を中心に事業を展開しております。

医食品バイオ事業の売上高は、キノコ関連製品が前期比で減少いたしましたが、健康食品が前期比で増加いたしましたので、前期比101.3%の2,408百万円となりました。

以上の結果、タカラバイオグループ全体の売上高は前期比114.5%の29,729百万円、売上総利益は前期比118.0%の16,323百万円、販売費及び一般管理費は研究開発費や人件費などの増加により前期比118.5%の13,655百万円となり、営業利益は前期比115.8%の2,667百万円となりました。

[宝ヘルスケア]

宝ヘルスケアでは、健康食品市場が、高齢化に伴う健康増進ニーズの高まりや機能性表示食品制度の定着などを背景に、今後さらに拡大することが予想される状況のもと、ガゴメ昆布「フコイダン」シリーズを中心に、積極的かつ効率的な広告宣伝による通信販売事業の新規顧客の獲得やリピート率向上に取り組みました。また、ボタンボウフウ「イソサミジン」シリーズを「フコイダン」に次ぐ事業の柱として育成すべく拡売に努めました。

以上の結果、フコイダン関連製品やイソサミジン関連製品などが増加しましたので、宝ヘルスケアの売上高は前期比112.9%の1,865百万円となり、売上総利益は前期比114.5%の972百万円、販売費及び一般管理費は広告宣伝費の増加などがありましたので前期比112.0%の907百万円となり、営業利益は前期比168.7%の64百万円となりました。

〔その他〕

その他のセグメントは印刷事業などの機能会社グループであり、売上高は前期比96.8%の5,809百万円、売上総利益は前期比98.5%の729百万円、販売費及び一般管理費は前期比100.7%の671百万円となりましたので、営業利益は前期比78.6%の58百万円となりました。

品種別販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比
品種	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
宝酒造グループ			
焼酎	63,583	59,376	93.4
清酒	24,919	24,736	99.3
ソフトアルコール飲料	25,896	27,815	107.4
その他酒類	13,491	14,170	105.0
酒類計	127,892	126,097	98.6
本みりん	14,570	15,104	103.7
その他調味料	8,914	9,314	104.5
調味料計	23,485	24,419	104.0
原料用アルコール等	7,437	7,197	96.8
物流	12,097	12,204	100.9
海外日本食材卸	17,638	20,668	117.2
その他	1,537	1,436	93.5
計	190,089	192,025	101.0
タカラバイオグループ	25,969	29,729	114.5
宝ヘルスケア	1,652	1,865	112.9
その他	6,003	5,809	96.8
事業セグメントに配分していない 収益およびセグメント間取引消去	△4,223	△4,065	—
合計	219,490	225,364	102.7

(注) 1. 販売金額には酒税を含んでおりますが、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度よりセグメントの区分の変更を行っており、前連結会計年度の販売実績は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを表示しております。

なお、セグメントの区分の変更につきましては、「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご参照ください。

② 次期の見通し

宝酒造グループでは、高齢化や人口減少による市場の縮小や消費の多様化などにより、業界の垣根を越えた厳しい競争環境が今後も続くことが予想されます。また、原材料面では世界的な人口増加により需要は拡大しており、価格の高騰が懸念されます。一方、海外においては、日本食への注目が高まり、世界規模で日本食レストランが増加するなど、日本食市場の一層の拡大が期待されます。このような状況のもと、当グループでは技術で差異化された高品質商品の開発・育成による国内事業の収益力の向上と、海外日本食材卸網の充実・拡大による海外事業の伸長などに引き続き取り組みます。

売上高は、清酒やソフトアルコール飲料、海外日本食材卸を中心に増収をはかり、前期比102.6%の197,000百万円を見込んでおります。利益面では、売上総利益は前期比104.2%の74,100百万円を見込んでおります。販売費及び一般管理費は、運送費や販売促進費などの増加が見込まれますが、営業利益は前期比103.4%の8,700百万円と増益を見込んでおります。

タカラバイオグループでは、売上高は、研究用試薬および受託を中心として増収をはかることにより、前期比104.3%の31,000百万円を見込んでおります。利益面では、売上総利益は前期比105.6%の17,230百万円を見込んでおります。販売費及び一般管理費は、研究開発費や人件費などの増加を見込んでおりますので、営業利益は前期比101.2%の2,700百万円と増益を見込んでおります。

宝ヘルスケアでは、売上高は、ガゴメ昆布「フコイダン」シリーズを中心とした通信販売事業に最注力することにより、前期比107.2%の2,000百万円を見込んでおります。利益面では、販売費及び一般管理費の増加が見込まれますが、営業利益は前期比170.5%の110百万円と増益を見込んでおります。

これらの結果、その他のセグメントを含めた連結売上高は、前期比102.9%の232,000百万円、営業利益は前期比102.7%の12,000百万円と増収増益を見込んでおります。

また経常利益は前期比100.1%の12,850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比100.3%の7,080百万円を見込んでおります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

中期経営計画の数値目標は、平成29年3月期連結売上高2,300億円以上、連結営業利益120億円以上、海外売上高比率16%以上であります。当社グループを取り巻く厳しい状況は続いておりますが、中期経営計画2期目である当連結会計年度は、定量目標のうち、連結売上高につきましては、計画を1年前倒しで達成する目標を掲げて取り組みましたが、2,253億円と前期からは増収となったものの業績予想には届きませんでした。一方、連結営業利益につきましては、116億円と業績予想を上回る結果となりました。中期経営計画最終年度となる次期につきましては、現時点で連結売上高2,320億円、連結営業利益120億円を予想しており、その達成に向けて取り組んでまいります。

なお、海外売上高比率につきましては、中期経営計画の目標を既に達成し、当連結会計年度では、20.5%となっております。

(記載の数値目標は中期経営計画策定時点での計画であり、その達成を保証するものではありません。)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11,185百万円減少し、253,253百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ1,579百万円減少し、159,073百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,909百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9,605百万円減少し、94,179百万円となりました。これは主に、のれんが1,096百万円、投資有価証券が8,153百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,929百万円減少し、97,104百万円となりました。このうち流動負債は前連結会計年度末に比べ7,229百万円減少し、47,648百万円となりました。これは主に、1年内償還予定の社債が5,000百万円、未払消費税等の減少などにより流動負債その他が1,570百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ1,700百万円減少し、49,456百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が1,615百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,255百万円減少し、156,148百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5,016百万円増加しましたが、資本剰余金が1,316百万円、その他有価証券評価差額金が2,276百万円、繰延ヘッジ損益が1,003百万円、為替換算調整勘定が1,882百万円それぞれ減少したことによるものであります。

次期の計画では、有形・無形固定資産で55億円の減価償却および66億円の設備投資を予定しております。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益70億円、配当支出24億円を予定しております。なお、次期末の財政状態については中期経営計画に基づく諸施策の実行や、為替や株価などの市場動向により大きく変動する可能性があります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益12,548百万円、減価償却費5,179百万円、たな卸資産の増加2,171百万円、未払消費税等の減少1,747百万円、法人税等の支払額4,664百万円などで10,373百万円の収入と前年同期に比べ828百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入19,717百万円、定期預金の預入による支出16,813百万円、有価証券の取得による支出13,112百万円などにより10,864百万円の支出となり、前年同期に比べ610百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出5,000百万円、配当金の支払額2,014百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2,022百万円などにより9,482百万円の支出となり、前年同期に比べ16,301百万円の支出増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を含めた当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より10,212百万円減少し、32,536百万円となりました。

次期の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、113億円を見込んでおります。投資活動では、有形及び無形固定資産の取得66億円を予定しております。財務活動では、配当金の支払い24億円を予定しております。この他、利益成長のための重点戦略への投資を積極的に進めてまいります。この結果、次期末の現金及び現金同等物の残高は当連結会計年度末に比べ増加する見込みであります。計画外の投資その他の事情により変動する可能性があります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	50.9	49.9	51.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.4	66.2	73.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	537.9	506.3	412.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.9	20.3	22.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な視野のもと、宝グループ全体の事業基盤の強化と利益成長の実現による企業価値および株主利益の最大化を目指し利益分配を行っております。

事業から得られるキャッシュフローは、事業基盤強化と成長戦略投資等に備え内部留保の充実を図るとともに、株主への利益還元については、安定的な配当の継続を基本としつつ業績連動の要素も加味した還元を実施してまいります。

具体的には、連結営業利益の水準に応じて増配する方針とし、配当総額の税引後営業利益(＝連結営業利益×(1－法定実効税率)で算出)に対する比率を「みなし配当性向」として30%を目安に配当をおこなうこととしております。さらには、資本効率の向上に資する自己株式取得についても、状況に応じて機動的な実施を検討することとしております。

当期の配当につきましては上記の方針にもとづき、1株につき11円の普通配当を行う予定であります。また、普通配当に加え、当社創立90周年記念配当として、1株につき1円の記念配当を行い、合計1株につき12円の配当を予定しております。

また、次期の配当予想につきましては1株につき12円の普通配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、中期的な経営戦略および対処すべき課題

平成26年3月決算短信(平成26年5月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://ir.takara.co.jp/ja/Top.html>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,296	38,386
受取手形及び売掛金	47,966	46,845
電子記録債権	6,651	6,756
有価証券	27,022	28,238
商品及び製品	28,524	29,739
仕掛品	958	1,077
原材料及び貯蔵品	3,317	3,401
繰延税金資産	1,741	2,070
その他	3,407	2,788
貸倒引当金	△233	△231
流動資産合計	160,653	159,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,088	48,903
減価償却累計額	△31,170	△31,168
建物及び構築物 (純額)	15,917	17,735
機械装置及び運搬具	81,820	82,182
減価償却累計額	△68,632	△69,627
機械装置及び運搬具 (純額)	13,188	12,554
土地	17,515	18,118
リース資産	1,417	1,483
減価償却累計額	△706	△619
リース資産 (純額)	710	863
建設仮勘定	2,266	104
その他	12,546	12,812
減価償却累計額	△9,059	△9,125
その他 (純額)	3,486	3,687
有形固定資産合計	53,085	53,065
無形固定資産		
のれん	8,071	6,975
その他	4,286	4,035
無形固定資産合計	12,358	11,010
投資その他の資産		
投資有価証券	32,900	24,747
退職給付に係る資産	766	874
繰延税金資産	1,804	1,683
その他	3,037	2,910
貸倒引当金	△166	△112
投資その他の資産合計	38,342	30,103
固定資産合計	103,785	94,179
資産合計	264,438	253,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,680	15,201
短期借入金	5,292	4,994
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払酒税	7,615	7,855
未払費用	5,456	4,965
未払法人税等	2,107	2,307
賞与引当金	2,162	2,235
販売促進引当金	1,774	1,870
その他	9,788	8,217
流動負債合計	54,877	47,648
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	10,334	10,255
繰延税金負債	5,263	3,647
退職給付に係る負債	8,407	8,544
長期預り金	5,622	5,379
その他	1,529	1,630
固定負債合計	51,156	49,456
負債合計	106,034	97,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,226	13,226
資本剰余金	3,196	1,879
利益剰余金	108,647	113,663
自己株式	△9,937	△9,938
株主資本合計	115,132	118,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,098	6,822
繰延ヘッジ損益	558	△445
為替換算調整勘定	7,431	5,548
退職給付に係る調整累計額	△297	△370
その他の包括利益累計額合計	16,791	11,555
非支配株主持分	26,481	25,762
純資産合計	158,404	156,148
負債純資産合計	264,438	253,253

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	219,490	225,364
売上原価	134,390	135,868
売上総利益	85,099	89,495
販売費及び一般管理費	※ 74,003	※ 77,815
営業利益	11,096	11,680
営業外収益		
受取利息	266	301
受取配当金	425	446
持分法による投資利益	166	334
補助金収入	348	471
その他	272	277
営業外収益合計	1,478	1,830
営業外費用		
支払利息	470	447
その他	276	223
営業外費用合計	746	671
経常利益	11,827	12,840
特別利益		
投資有価証券売却益	249	273
事業整理損失引当金戻入額	—	48
その他	65	31
特別利益合計	315	353
特別損失		
固定資産除売却損	301	311
減損損失	262	281
その他	124	51
特別損失合計	689	644
税金等調整前当期純利益	11,453	12,548
法人税、住民税及び事業税	3,858	4,839
法人税等調整額	1,229	△60
法人税等合計	5,088	4,778
当期純利益	6,365	7,769
非支配株主に帰属する当期純利益	659	713
親会社株主に帰属する当期純利益	5,706	7,055

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,365	7,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,157	△2,276
繰延ヘッジ損益	275	△1,010
為替換算調整勘定	5,137	△2,300
退職給付に係る調整額	△1,482	△74
持分法適用会社に対する持分相当額	352	4
その他の包括利益合計	7,441	△5,657
包括利益	13,806	2,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,296	1,820
非支配株主に係る包括利益	1,509	291

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,226	3,196	104,739	△9,931	111,230
会計方針の変更による累積的影響額			414		414
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,226	3,196	105,154	△9,931	111,645
当期変動額					
剰余金の配当			△2,213		△2,213
親会社株主に帰属する当期純利益			5,706		5,706
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	3,492	△5	3,487
当期末残高	13,226	3,196	108,647	△9,937	115,132

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,941	279	2,894	1,085	10,200	24,991	146,422
会計方針の変更による累積的影響額						16	431
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,941	279	2,894	1,085	10,200	25,007	146,853
当期変動額							
剰余金の配当							△2,213
親会社株主に帰属する当期純利益							5,706
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,157	279	4,536	△1,382	6,590	1,473	8,063
当期変動額合計	3,157	279	4,536	△1,382	6,590	1,473	11,550
当期末残高	9,098	558	7,431	△297	16,791	26,481	158,404

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,226	3,196	108,647	△9,937	115,132
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,226	3,196	108,647	△9,937	115,132
当期変動額					
剰余金の配当			△2,012		△2,012
親会社株主に帰属する当期純利益			7,055		7,055
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,316			△1,316
連結範囲の変動			△27		△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,316	5,016	△1	3,698
当期末残高	13,226	1,879	113,663	△9,938	118,830

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,098	558	7,431	△297	16,791	26,481	158,404
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,098	558	7,431	△297	16,791	26,481	158,404
当期変動額							
剰余金の配当							△2,012
親会社株主に帰属する当期純利益							7,055
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△1,316
連結範囲の変動							△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,276	△1,003	△1,882	△72	△5,235	△718	△5,954
当期変動額合計	△2,276	△1,003	△1,882	△72	△5,235	△718	△2,255
当期末残高	6,822	△445	5,548	△370	11,555	25,762	156,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,453	12,548
減価償却費	4,662	5,179
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,774	140
受取利息及び受取配当金	△691	△747
支払利息	470	447
固定資産除売却損益 (△は益)	236	290
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,202	688
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△909	△2,171
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	54	△4
仕入債務の増減額 (△は減少)	998	△239
未払酒税の増減額 (△は減少)	△762	244
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,880	△1,747
その他	△288	91
小計	16,677	14,721
利息及び配当金の受取額	701	773
利息の支払額	△471	△456
法人税等の支払額	△7,362	△4,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,545	10,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,782	△16,813
定期預金の払戻による収入	24,067	19,717
有価証券の取得による支出	△5,738	△13,112
有価証券の売却及び償還による収入	9,623	6,225
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,457	△5,743
投資有価証券の取得による支出	△5,009	△60
投資有価証券の売却による収入	515	295
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△276	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△51
貸付けによる支出	△3	△410
その他	△192	△911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,253	△10,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,100	120
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△2,214	△2,014
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,022
その他	△1,066	△565
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,819	△9,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,030	△240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,140	△10,212
現金及び現金同等物の期首残高	34,608	42,749
現金及び現金同等物の期末残高	42,749	32,536

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 44社

主要な連結子会社の名称

宝酒造株式会社

株式会社ラック・コーポレーション

タカラ物流システム株式会社

タカラ長運株式会社

TAKARA SAKE USA INC. (米国)

AGE INTERNATIONAL, INC. (米国)

FOODEX S. A. S. (仏国)

THE TOMATIN DISTILLERY CO. LTD (英国)

TAZAKI FOODS LTD. (英国)

宝酒造食品有限公司 (中国)

タカラバイオ株式会社

宝生物工程(大連)有限公司(中国)

宝日医生物技術(北京)有限公司(中国)

Takara Bio USA Holdings Inc. (米国)

Clontech Laboratories, Inc. (米国) (注)

Takara Bio Europe S. A. S. (仏国)

宝ヘルスケア株式会社

大平印刷株式会社

(注) 平成28年4月7日付で、商号をTakara Bio USA, Inc.に変更いたしました。

(2) 非連結子会社の名称等

YUTAKA FOODS LTD. (英国)

(連結の範囲から除いた理由)

同社は休眠会社であり、重要性が無いため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

MUTUAL TRADING CO., INC. (米国)

日本合成アルコール株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(YUTAKA FOODS LTD.)は休眠会社であり、重要性が無いため、また、関連会社(長崎水産荷役有限会社)に対する投資については、同社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額の連結純損益及び連結利益剰余金等に与える影響がいずれも軽微でありますので、それぞれ持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社(MUTUAL TRADING CO., INC.)については、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3か月以内であるため、それぞれの決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

- ロ. その他有価証券
 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 時価のないもの
 移動平均法による原価法
- ②たな卸資産
 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
 主として定率法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～15年 |
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法によっております。
 なお、米国連結子会社はのれんを除き、FASB会計基準コーデフィケーショントピック350「無形資産—のれん及びその他」を適用しております。
- ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③販売促進引当金
 製品の販売奨励のため支出する費用に充てるため、連結子会社である宝酒造株式会社で把握した小売店等の仕入数量に過去の実績単価を乗じて算出した額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理しております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から処理することとしております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は営業外損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
通貨オプション 為替予約	外貨建輸入取引 ロイヤルティ支払に伴う外貨建債務、外貨建輸入取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであると想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の一定の年数により均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ43百万円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が1,316百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は1,316百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は6.14円減少し、1株当たり当期純利益金額は0.21円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」に表示していた「固定資産売却益」64百万円、「その他」0百万円は、「その他」65百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付けによる支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、独立掲記してありました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」227百万円及び「その他」△423百万円は、「貸付けによる支出」△3百万円、「その他」△192百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は従来の32.0%から31.0%になります。

この税率変更により、当連結会計年度末の流動資産に計上した繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は57百万円、固定資産に計上した繰延税金資産は51百万円、固定負債に計上した繰延税金負債は84百万円それぞれ減少しました。また、純資産の部に計上したその他有価証券評価差額金は92百万円増加し、繰延ヘッジ損益は6百万円、退職給付に係る調整累計額は3百万円それぞれ減少しました。当連結会計年度に計上された法人税等調整額は106百万円増加しております。

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃	7,124百万円	7,434百万円
広告宣伝費	3,656	3,365
販売促進費	31,043	31,600
販売促進引当金繰入額	1,774	1,870
従業員給料及び賞与	10,636	11,710
賞与引当金繰入額	1,168	1,211
退職給付費用	262	540
減価償却費	1,067	1,184
研究開発費	3,754	4,608

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社体制移行時に新設された事業会社「宝酒造(株)」「タカラバイオ(株)」を中核企業とする各企業グループ、健康食品事業を営む事業会社「宝ヘルスケア(株)」及びその他で構成されており、当社は各事業会社を統括する持株会社であります。各事業会社は、各々取り扱う製品・サービスについて国内あるいは海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、従来の事業の種類別セグメントを基本としながらも、資本系統や経営責任・業績評価の単位を重視し、「宝酒造グループ」「タカラバイオグループ」及び「宝ヘルスケア」の3つを報告セグメントとしております。

「宝酒造グループ」は、主に酒類・調味料製品の製造・販売やこれらの附帯事業(物流など)を行っております。「タカラバイオグループ」は、研究用試薬、理化学機器、キノコなどの製造・販売や受託サービスを行っております。「宝ヘルスケア」は、健康食品などを販売しております。

当社は平成27年4月1日付で連結子会社である宝ネットワークシステム株式会社を吸収合併いたしました。これに伴い、前連結会計年度まで「その他」の区分に含まれておりました宝ネットワークシステム株式会社の事業は当連結会計年度より「調整額」に含めております。

なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」につきましては、当該変更後の金額に組替えて表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「宝酒造グループ」で43百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

<変更後の区分方法により作成した前連結会計年度の情報を記載>

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	宝酒造 グループ	タカラバ イオグル ープ	宝ヘルス ケア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	189,760	25,144	1,650	216,555	2,478	219,033	457	219,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	328	825	1	1,156	3,525	4,681	△4,681	—
計	190,089	25,969	1,652	217,711	6,003	223,714	△4,223	219,490
セグメント利益	7,840	2,302	38	10,181	73	10,255	840	11,096
セグメント資産	151,523	66,425	617	218,566	5,521	224,088	40,350	264,438
その他の項目								
減価償却費	3,170	1,347	1	4,519	65	4,584	78	4,662
のれんの償却額	363	136	—	500	—	500	—	500
持分法適用会社への 投資額	2,779	—	—	2,779	—	2,779	1,266	4,046
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,594	4,762	9	9,366	32	9,398	134	9,533

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業などの機能会社グループであります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、当社において計上した不動産賃貸収益等であります。

(2) セグメント利益は、セグメント間取引消去28百万円、事業セグメントに配分していない当社の損益812百万円が含まれております。

(3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社の資産51,787百万円、その他の調整額(主としてセグメント間取引消去) △11,436百万円が含まれております。当社に係る資産は、余資運用資金や長期投資資金などであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	宝酒造 グループ	タカラバ イオグル ープ	宝ヘルス ケア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	191,736	28,818	1,863	222,419	2,484	224,903	461	225,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	288	910	1	1,200	3,325	4,526	△4,526	—
計	192,025	29,729	1,865	223,620	5,809	229,429	△4,065	225,364
セグメント利益	8,410	2,667	64	11,142	58	11,200	480	11,680
セグメント資産	150,773	66,591	712	218,077	5,685	223,762	29,490	253,253
その他の項目								
減価償却費	3,252	1,687	3	4,944	59	5,004	175	5,179
のれんの償却額	357	181	—	538	—	538	—	538
持分法適用会社への 投資額	3,052	—	—	3,052	—	3,052	1,322	4,375
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,919	2,090	5	5,015	368	5,383	620	6,003

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業などの機能会社グループであります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、当社において計上した不動産賃貸収益等であります。

(2) セグメント利益は、セグメント間取引消去16百万円、事業セグメントに配分していない当社の損益464百万円が含まれております。

(3) セグメント資産には、事業セグメントに配分していない当社の資産44,432百万円、その他の調整額(主としてセグメント間取引消去) △14,941百万円が含まれております。当社に係る資産は、余資運用資金や長期投資資金などであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	655.60円	647.97円
1株当たり当期純利益金額	28.36円	35.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	158,404	156,148
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	26,481	25,762
(うち非支配株主持分(百万円))	(26,481)	(25,762)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	131,923	130,386
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	201,225	201,224

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,706	7,055
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額 (百万円)	5,706	7,055
期中平均株式数 (千株)	201,227	201,224

(重要な後発事象)

該当事項はありません。